



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池谷 進 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,519	7.8	611	△32.0	679	△31.0	410	△41.1
2022年12月期第2四半期	7,906	15.0	899	78.6	985	100.9	698	72.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 870百万円(△28.3%) 2022年12月期第2四半期 1,213百万円(89.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第2四半期	円 銭 35.67	円 銭 —
2022年12月期第2四半期	60.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第2四半期	百万円 15,322	百万円 8,376	% 54.5
2022年12月期	14,574	7,956	54.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,343百万円 2022年12月期 7,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 39.06	円 銭 39.06
2023年12月期	0.00	0.00			
2023年12月期(予想)			0.00	38.46	38.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,080	7.0	1,506	32.0	1,504	23.7	886	4.6	76.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	11,693,000株	2022年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	173,680株	2022年12月期	173,637株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	11,519,360株	2022年12月期 2 Q	11,519,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、26年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、自社運営の認証局で認証する「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスがグローバルで堅調に成長いたしました。また、注力商材として位置付けている電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数および契約送信数は引き続き順調に推移しており、持続的な成長を図るべく引き続き戦略的投資を行っております。

一方で、電子認証事業において、ベースアップ等の影響により人件費が増加いたしました。また、電子印鑑事業においては広告宣伝費を戦略的に投資したことで営業利益に影響を与えました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,519,957千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は611,577千円（同32.0%減）、経常利益は679,923千円（同31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は410,905千円（同41.1%減）となりました。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が堅調に推移しており、契約社数は1,467,631社（前年同期比100.3%増）となりました。契約送信件数においても引き続き順調に増加しており、2,478,455件（前年同期比104.5%増）となりました。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、自治体向けふるさと納税管理システム「ふるさと納税do」※2の標準機能として「電子印鑑GMOサイン」の利用が可能となったことで、合計で1,120の自治体に導入されました。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが、中国をはじめアジア地域を中心にグローバルで拡大いたしました。また、クラウドサービスの普及に伴い、企業におけるセキュリティ対策の重要性が向上したことで、シングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」も順調に伸びてまいりました。一方費用においては、「電子印鑑GMOサイン」への戦略的投資による広告宣伝費およびインセンティブや物価上昇に伴う人件費の増加がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は5,279,668千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は646,576千円（同36.7%減）となりました。

※2：シフトセブンコンサルティング社が提供する、寄附受付から返礼品配送、控除関連の管理まで全プロセスの情報を一括管理し、業務効率の改善と作業負担の軽減を実現するシステム

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業は、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」が、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行することで、顧客のDX推進に貢献し、売上拡大を図っております。第2四半期連結累計期間においては、企業のDX推進等による需要拡大やパブリッククラウド市場の成長により、良好な受注環境を維持しています。「CloudCREW byGMO」においては、GMOペイメントゲートウェイ社との事業シナジーにより「後払いオプション」の提供を開始いたしました。これにより、イノベーションの担い手となるスタートアップ企業をはじめとした成長企業を支援する等、中期的な事業拡大に向けた施策を実施してまいりました。一方で、既存のホスティングサービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いております。また、ホスティングサービスにおいて、BCP対策を目的としたデータセンター移転の影響により売上原価が増加いたしました。なお、データセンター移転については、2024年度上期頃の完了を予定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は2,974,555千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は409,632千円（同23.0%減）となりました。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当第2四半期連結累計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増加させ、当四半期連結会計期間末で9,758店舗（前年同期比7.6%増）となりました。GMOフィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においては、キャッシュレス化の進展に加え、代理店施策等により順調に導入店舗数を伸ばしており、当四半期連結会計期間末で12,944店舗（前年同期比169.4%増）となり、ストック売上を堅調に積みあげました。また、昨年12月に、車両遠隔診断サービスを譲渡したことで前年同期に比べ減収となりましたが、売上原価が減少したことで営業損益は改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は539,584千円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は38,533千円（前年同期は154,921千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、9,951,596千円となり、前連結会計年度末に比べ65,006千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少34,443千円、売掛金及び契約資産の増加156,706千円、前払費用の増加127,895千円、「その他」に含まれる未収法人税等の減少137,031千円、「その他」に含まれる未収消費税等の減少22,664千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,371,006千円となり、前連結会計年度末に比べ683,292千円増加しております。主な増減要因は、工具器具備品（純額）の増加96,055千円、リース資産（純額）の増加64,088千円、ソフトウェアの増加493,822千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4,792,547千円となり、前連結会計年度末に比べ512,512千円減少しております。主な増減要因は、短期借入金の減少1,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加200,000千円、未払金の減少261,274千円、契約負債の増加332,403千円、「その他」に含まれる預り金の増加74,328千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,153,768千円となり、前連結会計年度末に比べ840,624千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加695,000千円、繰延税金負債の増加92,965千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8,376,287千円となり、前連結会計年度末に比べ420,187千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益410,905千円及び支払配当金449,946千円を計上したこと等による利益剰余金の減少39,040千円、非支配株主持分の増加11,231千円、その他有価証券評価差額金の減少9,956千円、為替換算調整勘定の増加458,104千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日付け公表の「2022年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679,517	6,645,074
売掛金及び契約資産	2,131,998	2,288,705
前払費用	603,850	731,745
その他	578,604	415,925
貸倒引当金	△107,381	△129,854
流動資産合計	9,886,590	9,951,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,311	145,949
減価償却累計額	△74,144	△85,769
建物(純額)	67,167	60,180
車両運搬具	3,525	3,877
減価償却累計額	△3,525	△3,877
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	2,840,367	3,114,166
減価償却累計額	△2,140,510	△2,318,253
工具、器具及び備品(純額)	699,857	795,912
リース資産	340,876	376,849
減価償却累計額	△203,186	△175,071
リース資産(純額)	137,689	201,778
有形固定資産合計	904,714	1,057,871
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,511	3,239,333
その他	46,771	44,604
無形固定資産合計	2,792,283	3,283,938
投資その他の資産		
投資有価証券	334,670	315,094
関係会社株式	165,250	165,250
長期前払費用	128,572	176,448
繰延税金資産	187,040	188,818
その他	175,182	183,583
投資その他の資産合計	990,716	1,029,196
固定資産合計	4,687,713	5,371,006
資産合計	14,574,304	15,322,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,567	69,329
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	360,000
未払金	819,893	558,619
契約負債	2,280,151	2,612,555
リース債務	72,679	86,392
未払法人税等	194,181	221,684
未払消費税等	64,032	99,571
賞与引当金	104,943	95,574
その他	540,611	688,820
流動負債合計	5,305,059	4,792,547
固定負債		
長期借入金	585,000	1,280,000
リース債務	140,324	189,516
繰延税金負債	495,488	588,453
その他	92,330	95,797
固定負債合計	1,313,144	2,153,768
負債合計	6,618,204	6,946,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,294,565	6,255,524
自己株式	△163,154	△163,305
株主資本合計	7,048,311	7,009,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,024	52,067
為替換算調整勘定	824,295	1,282,400
その他の包括利益累計額合計	886,320	1,334,467
非支配株主持分	21,468	32,700
純資産合計	7,956,100	8,376,287
負債純資産合計	14,574,304	15,322,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,906,466	8,519,957
売上原価	3,047,152	3,106,959
売上総利益	4,859,313	5,412,997
販売費及び一般管理費	3,960,146	4,801,419
営業利益	899,167	611,577
営業外収益		
受取利息	2,032	6,217
受取配当金	15,244	35,642
投資事業組合運用益	19,841	91,260
為替差益	43,871	-
その他	10,809	13,266
営業外収益合計	91,800	146,387
営業外費用		
支払利息	2,021	6,154
投資事業組合運用損	2,864	6,377
為替差損	-	63,723
貸倒引当金繰入額	607	344
その他	306	1,440
営業外費用合計	5,799	78,041
経常利益	985,167	679,923
特別利益		
投資有価証券売却益	11,714	12,339
特別利益合計	11,714	12,339
税金等調整前四半期純利益	996,882	692,262
法人税、住民税及び事業税	178,508	209,397
法人税等調整額	114,462	62,018
法人税等合計	292,971	271,415
四半期純利益	703,910	420,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,689	9,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,221	410,905

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	703,910	420,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,422	△9,956
為替換算調整勘定	611,967	459,394
その他の包括利益合計	509,545	449,438
四半期包括利益	1,213,456	870,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204,883	859,053
非支配株主に係る四半期包括利益	8,572	11,231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,518,124	2,850,441	537,899	7,906,466	—	7,906,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,130	158,027	11,218	281,376	△281,376	—
計	4,630,255	3,008,469	549,118	8,187,843	△281,376	7,906,466
セグメント利益又は損失 (△)	1,021,920	531,875	△154,921	1,398,874	△413,706	985,167

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△413,706千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,177,305	2,817,194	525,456	8,519,957	—	8,519,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,362	157,361	14,127	273,851	△273,851	—
計	5,279,668	2,974,555	539,584	8,793,808	△273,851	8,519,957
セグメント利益又は損失 (△)	646,576	409,632	△38,533	1,017,675	△337,751	679,923

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,751千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。